

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2023年7月24日発売 (7/29日号)

WEB : 2023年8月2日～

広告特集

開始目前！経理DX「インボイス制度」
経理部門・経営者が今すぐ取り組むべきポイント（仮題）

広告出稿の
ご提案

想定広告主様

経理DX、電子帳簿法保存、請求書管理に関するソリューション
をお持ちの広告主様

企画趣旨

2022年1月に改正電子帳簿法（電帳法）が施行され、いよいよ2023年に10月には消費税に関するインボイス制度が開始されます。大規模な改正により、企業における経理業務、中でも請求書関連業務は激変し、経理部門だけではなく、各部門横断的にデータを共有するなど仕組みそのものを見直し、改革をすすめる必要があります。これを機に、バックオフィスDXを経営課題としてすすめ、推進していくべきでしょう。

そこで『週刊東洋経済』2023年7月29日号（7月24に発売）におきまして、広告特集 **開始目前！経理DX「インボイス制度」経理部門・経営者が今すぐ取り組むべきポイント（仮）**」を企画いたしました。改正電帳法とインボイス制度により変わると予想される請求書業務や経営者が考えるべきポイントを解説する総論に続き、広告ページでは広告主様の製品、サービスを紹介させていただきます。

企業内での意思決定に大きな影響力を持つマネジメント層がメイン読者の『週刊東洋経済』、ビジネスの最前線で活躍する30～40代がメイン読者で、ビジネス誌系サイトNo.1のPVを誇る『東洋経済オンライン』によるクロスメディア展開で高い訴求効果が期待できます。貴社PR戦略の一環として本企画へのご参画をご検討いただければ幸いです。何卒よろしくお願いいたします。



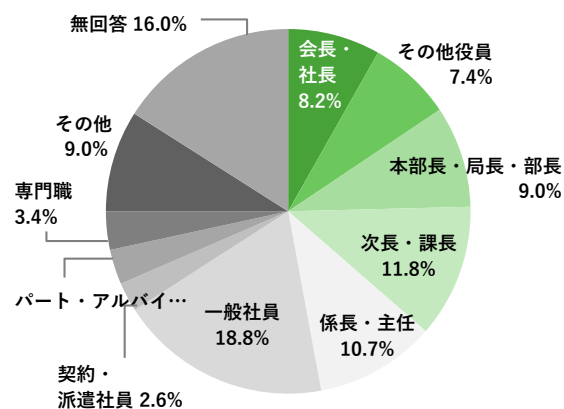
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

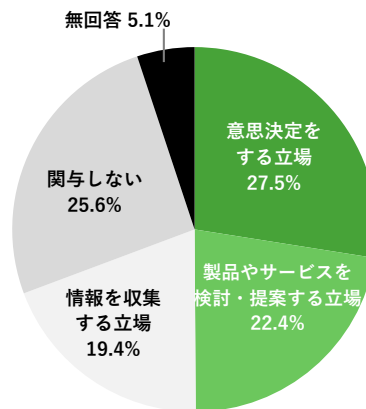
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役職



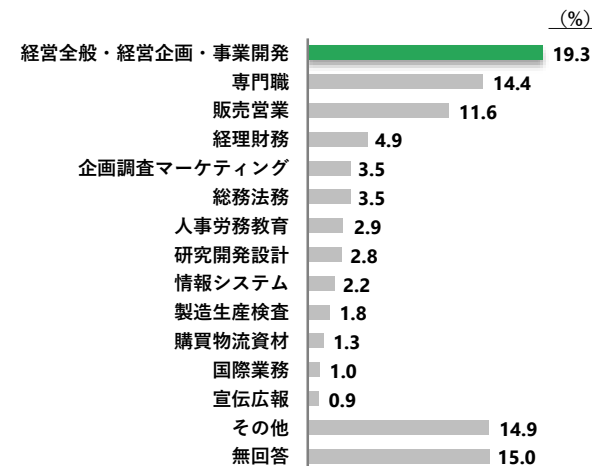
約4割が経営の中枢を担う
マネジメント層

意思決定の関与度



約5割が事業の意思決定に関与

職種



約2割が経営全般
専門職、営業が続く

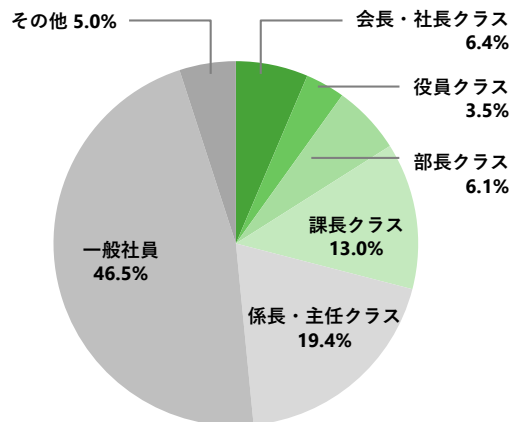
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



『東洋経済オンライン』は、月間176,660,311 PV、24,420,583 UB（日本ABC協会2022年10月～12月平均）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。
ユーザーは6割が男性、4割が女性で、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

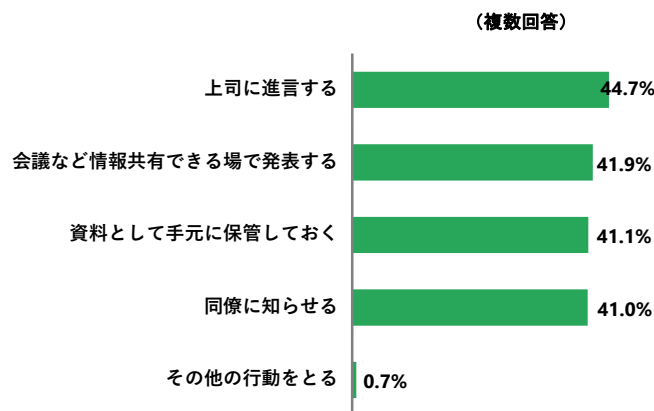
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役職



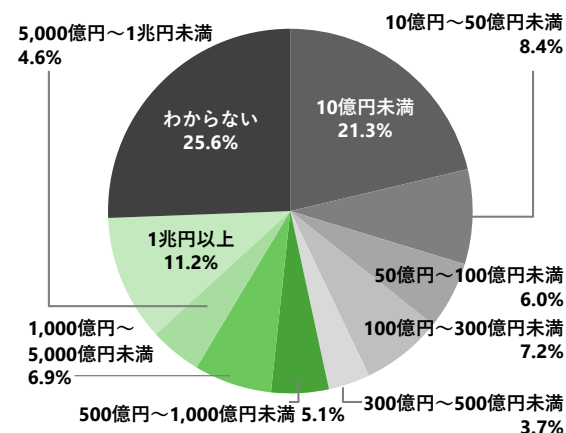
課長クラス以上が約3割

情報を見つけたとき



「上司に進言」が44.7%

勤務先年商



年商500億円以上の企業に
約4分の1が勤務

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。

東洋経済オンライン トップページ



広告主様 記事広告ページ

※ 広告主様記事広告には各社様それぞれに誘導をいたします。各社様記事広告ページから広告主様サイトへのリンクは可能です

A社 記事広告ページ

B社 記事広告ページ

広告特集 総論ページ

※ 各社様記事広告ページから総論ページにリンクをはっていただくことは可能です。総論ページの右カラムからも関連ページとして各社様記事広告へのリンクをはります



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間～保証PV達成まで・1万PV保証。

アーカイブ期間は1年間になります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』 記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,500,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費400,000円 + Web転載2,000,000円、計 4,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 純広告 1P + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,900,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	2,700,000円 定価：誌面掲載料900,000円 + 制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告2ページ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告1ページ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール

※4/22(木)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	4月22日（木）
取材締切	5月24日（水）
発売日	7月24日（月）

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	6月16日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	7月12日（水）
発売日	7月24日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴致します。

<雑誌広告>

申込締切日（発売日の 4 週間前）以降～8 営業日前まで 掲載料金の 50%

校了日（発売日の 7 営業日前）以降 掲載料金の 100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

<インターネット広告>

掲載開始の 11 営業日前まで：掲載料金の 50%

掲載開始の 10 営業日前以降：掲載料金の 100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※詳細の免責事項は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。